



三浦 義光 議員
政新会

問 第8期介護保険事業計画を迎えて

答 介護予防や各種支援を充実

○弥富市第8期介護保険事業計画から以下を問う。

問 高齢化率の推移からみた、生産年齢層の予想割合は。

答〔健康福祉部長〕平成30年から令和7年は61〜62%、令和22年には57・3%。

5%ほど減少見込み。

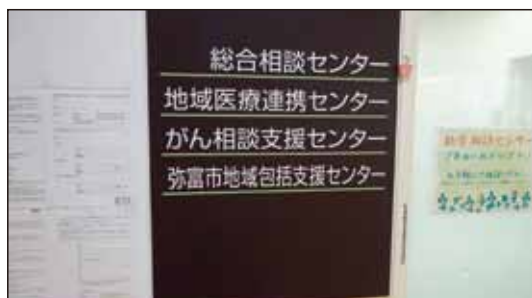
問 前期高齢者、後期高齢者の将来をみて、保険料の拠出増加課題と、介護人材不足の具体策は。

答 介護予防事業に重点を置き、新規事業を立ち上げる。

介護人材の処遇改善、介護ロボット、ICTの活用、学生等への支援、外国人材の受け入れ促進など。

問 これまでの要支援・要介護認定者数が、減少傾向にある要因は。

答 ふれあいサロンや元気塾など、介護予防・日常生活支援総合事業の効果。



問 高齢者および、その介護家族の実態は。

答 中高年層の働き盛りの世代が多いが、仕事と介護の両立が難しく、フルタイムの就労者が離職するケースが増えている。

問 「ささえあいセンター」の認識度向上への方策は。

答 広報やとみへの掲載、窓口での周知、ケアマネージャーや関係機関等からの情報提供を図る。



問 「あまさぼ（海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター）」の認識度向上への方策は。

答 広報やとみや市ホームページで紹介。

問 地域共生社会の実現のための社会保障等の一部を改正する法律からみた、重層的支援体制整備事業が今後、義務づけされる予定か。また、今回の法改正は、抜本的な制度見直しとみるか。

答〔市長〕義務化については分かりかねる。また、抜本的な見直しになるか回答できないが、複雑化・複合化する課題やニーズに適切に対応していけるよう、関係部署が連携を図るとともに分野横断的な対応力の向上に努める。

問 法改正からみた計画の考え方は

答 分野横断的な対応力の向上で